

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	文観 - 41	学校体育施設開放事業	☐ 法定受託事務
所管課	文化観光部 スポーツ課		評価者 スポーツ課長 徳田 亮祐
一般	会計	款 55	項 25
目 5			
総合計画上の位置付け	分野名	ひとの共創	施策の方針名
スポーツ・レクリエーション			

1 事業の目的

対象	市民等	意図	地域の学校体育施設を開放することで、身近なところで気軽に楽しめるスポーツ・レクリエーションを振興するため
効果	市民のスポーツ・レクリエーションの推進を図る		

2 事業工程と運営資源配分

☒ 単年度事業
 ☐ 終期のある事業（事業終了予定年度： 年度）
 ☐ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	・学校体育館・校庭開放事業 ・学校プール開放事業	・学校体育館・校庭開放事業 ・学校プール開放事業	・学校体育館・校庭開放事業 ・学校プール開放事業
予算額（千円）	30,588	28,086	
国県支出金			
地方債			
その他	450	450	
一般財源	30,138	27,636	0
当初人員配置数	1.9	1.7	0.0
人件費（千円）	12,642	11,334	0
事業実績	・学校体育館・校庭開放事業 ・学校プール開放事業		
決算額（千円）	28,366		
国県支出金			
地方債			
その他	371		
一般財源	27,995	0	0
人員配置実績数	1.7	0.0	0.0
人件費（千円）	10,630	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	学校体育施設開放期間中の利用回数	回	9,368	⇒	9,625		
	実績につながる活動	学校体育施設利用に必要な修繕の他、学校との利用調整に係る業務委託を行う。				1,127		
活2	指標名	夏季期間の学校開放プール（9カ所）の開場日数	日	5カ所：40 4カ所：29	⇒	5カ所：40 4カ所：29		
	実績につながる活動	学校開放プールの監視業務の委託を行う。				27,239		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	天候
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	天候に恵まれたことや、学校施設がスポーツ施設としてより認知されたことによって（周知が広がったことなどによって）利用回数の増加に繋がった。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	学校開放期間中の学校体育施設（グラウンド・体育館）の利用者数	人	268,735	300,000	261,532			1 2
成2	学校プールの利用者数	人	14,516	7	15,099			2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	天候
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	天候に恵まれたことや、学校施設がスポーツ施設として市民に認知されてきたことは、利用維持に一定の効果があつたと捉えている。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	学校体育施設の開放期間中の利用回数の増加や、学校施設がスポーツ施設として市民に認知されてきたことを基に、利用者数は前年並みを維持した。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	□ 十分に出ている	■ 概ね出ている	□ 出していない
	効率性	事業費削減余地	□ ある	■ なし	
		関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない	
方向性	公平性	受益者負担	■ 導入済	□ 導入予定	□ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	■ 事業内容は現状通り □ 事業内容は見直し済 □ 事業を休止又は廃止済 □ 他事業と統合済	⇒	■ ① 事業内容は現状通りとする □ ② 事業内容は見直す □ ③ 事業は休止又は廃止する □ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ □ 拡大 □ 縮小 □ その他 事業へ統合
	予算規模の方向性	■ 予算規模は現状維持 □ 予算規模は拡大済 □ 予算規模を縮小済	⇒	□ ⑤ 予算規模は現状維持とする □ ⑥ 予算規模は拡大する ■ ⑦ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	学校体育施設の利用可能日の増加に加え、学校施設がスポーツ施設として利用可能であることへの市民認知が高まっていることなどにより、利用者数は概ね前年並みで推移している。今後は、スポーツ施設として利用回数の少ない学校を中心に市民認知を高めるための周知方法などを検討し、市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進を図っていく。			上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	学校体育施設としての開放率（上段：学校開放校数/学校数 下段：学校数に対する学校開放数の割合）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	25校/25校	54校/54校	30校/32校	43校/43校	40校/40校	67校/67校	6校/6校	8校/8校	10校/10校
	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣市町をベンチマークとすることで、学校数に対する開放校数の割合を用いて、人口や財政規模の影響を受けにくい指標を用い、事業の妥当性を評価するため。								